

学研労協 NEWS ニュース

財務省交渉報告：運営費交付金拡充等に係る要請書の提出

7月25日（火）に、国公労連、特殊法人労連、全大教、学研労協の連名で、独立行政法人・国立大学法人等の運営費交付金拡充等を求める要請書および779筆による団体署名を財務省主計局に提出し、担当者と交渉しました。

冒頭に発言の機会を得た学研労協は、契約職員の賃金確保、定年延長制度に関わる人件費確保、老朽化施設に対応するための施設整備費補助金の継続的な予算措置についての要請の他、円安や電気代の高騰による研究所の財政圧迫と冷暖房を使えないことによる研究環境について説明し、運営費交付金の拡充が不可欠であることを訴えました。さらに、独立行政法人の予算を査定する際には、中長期計画に記載されている次年度の運営費交付金算定計算式に含まれる「消費者物価指数」について、昨今の状況を反映した1より大きい数字を採用し算出される金額を基本として実施するよう求めました。その後、参加した各組織からそれぞれの実態の説明と具体的な課題について発言があり、交付金の維持、増額を要求しました。

これらの訴えを受け、財務省の担当者からは、電気代高騰による予算不足は想像できるが、外国製品の購入、国際学会への参加、国際誌への論文投稿費用の増額の程度を教えて欲しいとの意見があり、全予算に占める外貨契約の割合など具体的な数値について示すことも必要と思われました。

最後に財務省として各職場の現状と職員の奮闘を真摯に受け止め、必要な予算を措置するよう求めて、意見交換会を終えました。

